

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート本部長兼店舗開発部長 永田 裕一

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート本部長兼店舗開発部長 永田 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	3,957,363	4,478,199	7,314,437
経常利益	(千円)	710,085	856,519	889,913
四半期(当期)純利益	(千円)	466,505	542,570	582,584
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,345,867	1,345,867	1,345,867
発行済株式総数	(株)	14,102,020	14,102,020	14,102,020
純資産額	(千円)	4,253,042	4,784,070	4,368,148
総資産額	(千円)	5,956,779	7,371,829	6,953,552
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.11	38.47	41.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	32.99	38.37	41.20
1株当たり配当額	(円)	-	-	9.00
自己資本比率	(%)	71.4	64.9	62.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	365,309	640,307	794,646
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	376,777	361,804	926,458
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	328,134	277,470	488,387
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	1,129,035	1,825,808	1,824,866

回次		第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.64	29.21

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費も底堅い動きとなりました。しかしながら、国際情勢は引き続き不透明な状況にあり、経営環境の先行きには注意を怠ることはできません。

このような環境のなか当社では、ユーザーに提供されるKeeperコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeeperブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えています。

当第2四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日)は、直前の9月の記録的な悪天候による不調に対して、10月はその反動ともいえる好調ぶりであり、単月での売上高が6億87百万円(前年同月比37.3%増加)、営業利益が98百万円(同2,049.4%増加)と突き抜けました。11月も比較的好調であり売上高が7億49百万円(同10.1%増加)、営業利益が98百万円(同8.9%増加)でありました。

12月に関しては、キーパーLAB0運営事業の多くの新店が順調に成長してきて収益を上げ始めている事に加えて、キーパー製品等関連事業において最も重要な顧客であるガソリンスタンドが、大手石油元売りの会社合併によってKeeperなど「油外収益商品」の販売が一時的に低迷して前年度の減益を招いていましたが、合併に伴う混乱も落ち着き、完全に元のペースに戻って店頭でKeeperの販売が復活し、12月のキーパー製品等関連事業の売上高は6億10百万円(同5.2%増加)でありました。

キーパーLAB0運営事業の年間最需要期である12月はスローペースで始まりました。まず記録的な暖冬で、冬の季節に車を汚す原因となる「露」や「霜」が降りずに車が汚れず、しかも第1週土日の翌週が連続して雨天が予報されつつ実際に降り、第2週も雨天が続き、「洗車」の台数がまったく伸びない日が続く、12月10日時点において前年実績のある既存店前年同月の売上比で3.0%増加でした。第2週まで雨天が続くと心理的なキレイマインドが下がる影響は少なくなく、12月15日時点では、前年実績のある既存店前年同月の売上比で10.0%も減少となり、心穏やかではありませんでした。

しかし、年末が近づくにつれて、高価格のダイヤモンドキーパーを中心に施工台数が大きく上がって来て最終的に全店舗で前年同月比21.8%増の2,219台、前年実績のある既存店だけでも前年同月比3.2%増の1,868台施工して平均単価を既存店だけでも9.9%押し上げて12,372円/台とし、前半の来店台数の減少が響いて12月通しての既存店来店台数が12.4%減となった結果をカバーする形となり、売上高は4億90百万円(同10.4%増加)でありました。

その結果、12月の売上高合計は11億1百万円(同7.5%増加)、営業利益4億34百万円(同9.7%増加)となりました。増加の幅はさほど大きくはありませんでしたが、特に、日本の企業全体が28日で仕事納めの企業が多かった為、29・30・31日の短期決戦という厳しい状況でしたが、よくぞここまで追いつけた、と言えるものと思います。

その結果、当第2四半期会計期間(2018年10月から2018年12月)において売上高では25億39百万円(前年同期比15.0%増加)、対予算比は3.1%増加、売上総利益は18億73百万円(同17.1%増加)、対予算比は2.7%増加、営業利益は6億31百万円(同28.5%増加)、対予算比は17.6%増加となりました。これは当初立てた販売予算計画のペースを着実にオーバーしております。

さらに、当第2四半期累計期間(2018年7月から2018年12月)におきましては、売上高44億78百万円(前年同期比13.2%増加)、対予算比は0.5%減少。売上総利益33億7百万円(同15.2%増加)、対予算比は0.1%減少。営業利益8億44百万円(同20.5%増加)、対予算比8.4%増加となりました。

累計期間としての売上高と売上総利益は販売予算計画にまだ僅かに足りませんが、新店が1ヶ月に1店舗ずつのペースに戻して来ており、販管費の圧縮につながって営業利益が前年同期比20.5%増加となり、対予算比も8.4%とオーバーしてきているので利益計画そのものの若干の上方修正をすべきと考えます。

### キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、合併劇がひと段落して穏やかな雰囲気になっており、当事業に最も大きな影響力のあるキーパープロショップ店舗の総数は、増加が鈍っています(期首5,769店現在5,792店)

また、2018年12月に行われた「冬のキーパー選手権」においては、100万ポイントを(コーティング収益約150万円程度に匹敵)越すような高得点の店舗が791店舗も出て目立って増えています。第2四半期累計期間におけるレジ2、爆白、爆ツヤなどのメイン商品の出荷本数が前年同期比12.3%増加と増えており、この事業の売上高においても前年同期比11.0%増加であり、明らかにこの分野での復調が見られます。

また、洗車のお客様への販売がしやすい新製品「艶パック」の発売がはじまっており、日本市場への普及とタイへの輸出開始で第2四半期累計期間にて計11,643本が出荷されており、順調に出荷数を伸ばしております。なおIT関連業界への販売は計画が進展しつつも現時点においてまだ公表できる段階には至っておりません。

これらの結果、当セグメントの当第2四半期累計期間における売上高は25億93百万円(前年同期比8.4%増加)、セグメント利益は7億41百万円(同35.6%増加)となりました。ただし、内部取引による利益が99百万円含まれており、内部取引控除後の利益は6億42百万円(同39.2%増加)となります。

### キーパーLABO運営事業

キーパーLABO運営事業においては、新店の開発が1番の急務であると考えて参りましたが、キーパーラボという店舗がストックビジネスの性質を持っている店舗であり、新規オープン以降から採算に届くまでゆっくりとした成長が年単位であり、採算に届くまでの発展途上の期間を約3年とするならば、前期と前々期だけでもすでに36店舗オープンしており、全77店舗中の半数近くが発展途上店である事になります。一時的であるとはいえこのいびつな状態は前期の増収減益の事象を生み出した要因となっております。したがって今後の新店開発については店舗数最優先から採算性重視の立地条件優先の考え方に転換する必要があると考えております。

とはいえ、長い期間をかけて開発しては後発競合に隙を与えるだけでなく、長期の拡大成長の力を失いかねないとして、今期においても新規開発に力を注ぎ、第2四半期累計期間に5店舗(前期は同期間に6店舗)の出店を実現しました。

- 2018年 8月 千葉県・市原店
- 2018年 9月 大阪府・鶴見店
- 2018年11月 埼玉県・わらび店
- 2018年12月 愛知県・名古屋東店 / 神奈川県・湘南 平塚店
- 2019年 1月 広島県・広島東雲店
- 以降の開店予定
- 2019年 3月 三重県・松阪店
- 2019年 4月 東京都・杉並店

確実な立地を求めつつ新店開発活動に力を入れて行くと同時に、既存店の新ブランディングデザインに従ったりニューアルの活動も並行して行って参りました。

- 北海道・札幌店 外装変更と看板変更
- 埼玉県・さいたま店 店舗構造大幅変更
- 千葉県・柏店 ブース増設と外装変更
- 神奈川県・上溝店 トレーニングセンター増設
- 愛知県・中川店 看板変更と内装変更
- 愛知県・一宮店 看板変更
- 愛知県・甚目寺店 土間整備と看板変更
- 愛知県・半田店 外装変更と看板変更
- 愛知県・岡崎店 外装変更と内装変更、看板変更
- 福岡県・久留米店 外装変更と構造変更

前期と前々期に集中して造ってきた新店が続々と2年目のジャンプの時期を迎えてきており、キーパーLABO運営事業の採算改善に寄与しています。

加えて、2019年の4月には65名の新卒新入社員の入社が予定されております。また、中途採用社員も月に数名のペースで採用しつつあり、人材採用難のご時勢の中で、当社は大変恵まれた環境にあると言えます。

人の採用にも一役買っている「スーパーGT」では、昨年と同じく平川亮選手とニック・キャッシュ選手で戦いました。#37KeePerTOM'S LC500は、最終戦の最後1.5秒差で惜しくもシリーズ2位で負けましたが、その戦いぶりはチャンピオンに匹敵するものであり、人気はうなぎのぼりとなって、KeePerのブランディングに多大な貢献をしてくれました。

これらの結果、当セグメントの当第2四半期累計期間における売上高は18億84百万円（前年同期比20.4%増加）、セグメント利益は2億2百万円（同15.6%減少）となりました。ただし、内部取引による費用が99百万円含まれております。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4億18百万円増加し、73億71百万円となりました。これは主として、売掛金が4億17百万円増加、新規出店等により有形固定資産が1億9百万円増加、商品が1億68百万円減少、建設協力金が60百万円増加したこと等によるものです。

### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、25億87百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1億87百万円増加、買掛金が69百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が89百万円減少したこと等によるものです。

### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ4億15百万円増加し、47億84百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益により4億15百万円増加したこと等によるものです。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ0百万円増加し、18億25百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ2億74百万円増加し、6億40百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益8億25百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加4億19百万円であり、

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ15百万円減少し、3億61百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億78百万円、建設協力金の支払による支出60百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ50百万円減少し、2億77百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億50百万円、配当金の支払額1億26百万円であります。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （5）研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

これらの活動費用の一部を研究開発費として計上しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,102,020	14,102,020	東京証券取引所 (市場第一部)  名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	14,102,020	14,102,020		

(注) 提出日現在発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		14,102,020		1,345,867		1,007,224

## (5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
谷 好通	愛知県大府市	2,339,200	16.59
株式会社タニ	愛知県大府市月見町6丁目145	2,233,600	15.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,101,400	7.81
賀来 聡介	東京都荒川区	1,070,000	7.59
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	680,000	4.82
ENEOSトレーディング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目3-13	640,000	4.54
鈴置 力親	愛知県大府市	609,200	4.32
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	507,600	3.60
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	416,000	2.95
谷 キヌ	愛知県大府市	396,800	2.81
計		9,993,800	70.87

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,100,400	141,004	
単元未満株式	普通株式 1,620		
発行済株式総数	14,102,020		
総株主の議決権		141,004	

(注) 単元未満株式には、自己株式78株が含まれています。

## 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,824,866	1,825,808
受取手形	159,428	161,905
売掛金	600,274	1,017,797
商品	477,016	308,647
貯蔵品	26,630	28,663
前払費用	123,812	65,725
その他	3,811	48,570
貸倒引当金	229	366
<b>流動資産合計</b>	<b>3,215,610</b>	<b>3,456,752</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,162,148	2,235,677
構築物（純額）	147,369	166,959
機械及び装置（純額）	87,566	88,922
車両運搬具（純額）	22,849	25,471
工具、器具及び備品（純額）	112,000	119,158
土地	458,140	458,140
建設仮勘定	2,744	7,776
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,992,820</b>	<b>3,102,106</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	40,876	38,507
その他	23,713	22,836
<b>無形固定資産合計</b>	<b>64,589</b>	<b>61,343</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,722	17,290
長期前払費用	32,876	33,084
敷金及び保証金	303,484	311,966
建設協力金	148,489	208,719
保険積立金	13,091	13,091
繰延税金資産	155,857	167,463
その他	10,286	370
貸倒引当金	276	360
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>680,532</b>	<b>751,626</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,737,942</b>	<b>3,915,076</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,953,552</b>	<b>7,371,829</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,484	125,547
1年内返済予定の長期借入金	160,439	70,673
未払金	256,511	260,520
未払法人税等	139,658	327,060
未払費用	135,234	147,998
賞与引当金	22,631	24,519
その他	77,027	73,138
流動負債合計	986,986	1,029,457
固定負債		
長期借入金	1,071,923	1,011,136
退職給付引当金	192,385	209,178
役員退職慰労引当金	227,213	230,751
資産除去債務	102,852	103,191
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,598,417	1,558,300
負債合計	2,585,404	2,587,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,345,867	1,345,867
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	2,013,890	2,429,543
自己株式	61	61
株主資本合計	4,366,920	4,782,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,497
評価・換算差額等合計	1,227	1,497
純資産合計	4,368,148	4,784,070
負債純資産合計	6,953,552	7,371,829

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	3,957,363	4,478,199
売上原価	1,087,034	1,170,554
売上総利益	2,870,329	3,307,645
販売費及び一般管理費	2,169,279	2,462,954
営業利益	701,050	844,691
営業外収益		
受取利息	422	494
受取配当金	180	180
為替差益	681	118
受取手数料	6,509	4,132
受取保険金	2,951	9,211
その他	260	1,680
営業外収益合計	11,004	15,818
営業外費用		
支払利息	1,968	3,600
その他	-	389
営業外費用合計	1,968	3,989
経常利益	710,085	856,519
特別利益		
固定資産売却益	89	1,054
特別利益合計	89	1,054
特別損失		
災害による損失	-	3,765
固定資産除売却損	3,264	28,301
特別損失合計	3,264	32,067
税引前四半期純利益	706,911	825,507
法人税、住民税及び事業税	231,651	294,660
法人税等調整額	8,754	11,723
法人税等合計	240,405	282,936
四半期純利益	466,505	542,570

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年 12月 31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年 12月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	706,911	825,507
減価償却費	94,106	115,409
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	154	221
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	17,175	16,792
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	8,982	3,538
受取利息及び受取配当金	602	674
為替差損益 ( は益 )	29	90
支払利息	1,968	3,600
固定資産除売却損益 ( は益 )	3,174	27,246
売上債権の増減額 ( は増加 )	347,458	419,999
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	166,035	166,335
仕入債務の増減額 ( は減少 )	116,809	69,936
前払費用の増減額 ( は増加 )	23,331	58,086
未払金の増減額 ( は減少 )	46,131	55,764
未払費用の増減額 ( は減少 )	14,356	12,764
その他	16,539	41,589
小計	554,211	753,155
利息及び配当金の受取額	602	674
利息の支払額	1,968	3,600
法人税等の支払額	187,536	109,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,309	640,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	316,313	278,614
有形固定資産の売却による収入	89	2,633
無形固定資産の取得による支出	9,850	3,860
貸付けによる支出	-	1,850
貸付金の回収による収入	1,100	810
敷金及び保証金の差入による支出	58,132	12,588
敷金及び保証金の回収による収入	1,543	4,105
建設協力金の支払による支出	-	60,000
その他	4,785	12,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,777	361,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	195,022	150,553
ストックオプションの行使による収入	704	-
配当金の支払額	133,816	126,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,134	277,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	90
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	339,573	942
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,608	1,824,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129,035	1,825,808

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	18,528千円	30,494千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給料及び手当	675,500千円	815,656千円
賞与引当金繰入額	22,310 "	24,519 "
退職給付費用	20,915 "	24,307 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,738 "	7,770 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	1,129,035千円	1,825,808千円
現金及び現金同等物	1,129,035千円	1,825,808千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	133,816	19.00	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	126,917	9.00	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,391,864	1,565,498	3,957,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,225	-	144,225
計	2,536,090	1,565,498	4,101,589
セグメント利益	546,837	239,534	786,372

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	786,372
セグメント間取引消去	85,322
四半期損益計算書の営業利益	701,050

(注)セグメント間の内部売上高144,225千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益546,837千円には、セグメント間の内部売上高による利益85,322千円を含んでおります。

当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,593,798	1,884,401	4,478,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	169,854		169,854
計	2,763,652	1,884,401	4,648,054
セグメント利益	741,590	202,270	943,860

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	943,860
セグメント間取引消去	99,169
四半期損益計算書の営業利益	844,691

(注)セグメント間の内部売上高169,854千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益741,590千円には、セグメント間の内部売上高による利益99,169千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円11銭	38円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	466,505	542,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	466,505	542,570
普通株式の期中平均株式数(株)	14,089,228	14,101,942
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	32円99銭	38円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	52,555	36,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

KeePer 技研株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。